

ポリテクカレッジ川内

九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校 鬼塚 郁夫

1. はじめに

(1) 鹿児島県および薩摩川内市の概要

総面積約9,188平方キロメートル、海岸線2,643キロメートルで、種子島、屋久島、奄美群島等の離島が約27%を占め、温帯から亜熱帯に至り、平均気温が高く温暖な気候に恵まれています。また、霧島火山帯が縦断し、トカラ列島までの間に11の活火山が分布し豊富な温泉にも恵まれています。

歴史的には16世紀後半には島津氏がほぼ現在の鹿児島県に当たる地域を支配し、日本の南の玄関口として中国、韓国、当時の琉球やアジア太平洋地域と交易があり、ポルトガル人による鉄砲やフランシスコ・ザビエルによるキリスト教の伝来があった土地で、鎖国体制が崩壊する19世紀後半には薩摩藩の主導で反射炉や機械工場の建設、留学生派遣等西洋文

化をいち早く取り入れ、当時の日本をリードし、西郷隆盛や大久保利通など近代国家建設を担う人物を輩出しています。

県の総人口は約174万人で、第三次産業の比重が大きくなっていますが、4人以上の事業所数が2,541事業所、従業者数が約77,700人、製造品出荷額が約1兆9,930億円となっています。

特産品としては、ブームとなっている焼酎、さつま揚げ、黒酢等また工芸品としては大島紬、薩摩切子、薩摩焼、甲冑、つげ櫛等があります。

薩摩川内市は県北西部に位置し、総面積683.5平方キロメートル、人口約10万2千人で一級河川「川内川」や「蘭牟田池」をはじめとする緑豊かな山々や湖や変化の美しい甕島、温泉等多種多様な自然環境を有している街で、400年の歴史をもち毎年9月22日に行われる、長さ365メートル、直径35センチメートル、重さ5トンの川内大綱引きは、壮絶なぶ



川内大綱引き



川内大綱引きで氣勢を上げる吉村作治サイバー大学学長

つかり合いをする勇壮な祭りの地として有名です。

(2) 沿革

当校は昭和45年（1970年）雇用促進事業団（当時）の川内総合高等職業訓練校として高等訓練課程第一類の養成訓練を開始し、昭和60年職業能力開発促進法の改正により川内職業訓練短期大学校として開校し専門課程の養成訓練を開始しました。

幾度かの科の再編を行い、平成5年職業能力開発促進法の改正により川内職業能力開発短期大学校に校名を変更し、併せて科の再編を行い専門課程の高度職業訓練を開始しました。

平成11年には職業能力開発促進法の改正により、九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校と名称を変更し情報システム系情報処理科を廃止しました。また、平成16年独立行政法人雇用・能力開発機構（平成14年法律第170号）の設立により、名称を独立行政法人雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校に変更し、MEを中心とする急速な技術の進歩に対応するため、基礎的な科学知識とコンピュータを中心とした高度な専門技術に対する理解力と適応力を併せ持つ実践技術者の養成を目的として専門課程の高度職業訓練を実施し、今年度からは、電子技術科と情報技術科を再編し新たに電子情報技術科を設置し、機械システム系生産技術科および同系制御技術科の

3科の訓練を実施していますが、経過措置として今年度まで電子技術科と情報技術科も実施しています。

また、在職者訓練（能力開発セミナー）、求職者を対象とした離職者訓練（アビリティ訓練）をはじめ、事業主や労働者等に対する能力開発、人材育成に関する情報提供や相談、施設開放や講師派遣のほかキャリア形成に関する援助等必要な援助を行っています。

2. 川内職業能力開発短期大学校の訓練内容

(1) 専門課程の高度職業訓練の概要等

① 機械システム系生産技術科

次項で紹介する制御技術科の2科で機械システム系としており、九州職業能力開発大学校と同様に入学してからの半年間は総て共通の授業を実施しており、1年生の後期から2科に分かれて専攻します。

生産技術科は、機械工学を基礎とし、コンピュータやNC制御装置などのME機器に精通し、高度化する生産システムや変革する生産様式に対応できる生産現場に関連した実践的な設計・製造技術者を目指し、CAD/CAM、NC機械などの設備を利用した機械設計および加工に関する知識・技能・技術の習得を目的とした科で、2年生32名（定員30名）、1年生46名（定員40名、ただし制御技術科との合計）



CAD・CAM実習



マイコン制御講義

が在籍しています。

② 機械システム系制御技術科

生産技術科と同じく機械工学の基礎のうえにさらにエレクトロニクスおよびコンピュータ技術を理解した現場に関連した実践的な制御技術者を目指し、マイコンや各種電子機器などを利用したメカトロニクス（機械・電子・情報の一体化技術）、制御システムの設計・製作および運用・管理に関する知識・技能・技術の習得を目的とした科で、2年生21名（定員20名）、1年生46名（定員20名、ただし制御技術科との合計、再掲）が在籍しています。

③ 電子情報技術科

平成21年度から新設した科で、情報通信ネットワークやIT社会を形成するエレクトロニクス技術、コンピュータ技術、通信・ネットワーク技術に関するものづくりへの適応技術を習得し、そのうえで自動計測・制御技術やマイクロコンピュータを用いた組み込み技術といったハードウェアとソフトウェアの融合分野を担うことができる実践的な技術者を目指し、電気・電子回路技術、ハードウェア技術およびソフトウェア技術、情報通信ネットワーク技術に関する知識・技能・技術の習得を目的とし、1年生31名（定員30名）が在籍しています。

るものづくりへの適応技術を習得し、そのうえで自動計測・制御技術やマイクロコンピュータを用いた組み込み技術といったハードウェアとソフトウェアの融合分野を担うことができる実践的な技術者を目指し、電気・電子回路技術、ハードウェア技術およびソフトウェア技術、情報通信ネットワーク技術に関する知識・技能・技術の習得を目的とし、1年生31名（定員30名）が在籍しています。

④ 電子技術科

平成21年度から募集を取りやめましたが、電子工学および情報工学分野の工学に関する基礎の習得に重点を置き、エレクトロニクス、インターフェース、ハードウェアの3分野を柱とした実践的な技術者を目指し、これら電子技術分野の技術者に不可欠なコンピュータを重視し、情報信号の伝送・処理・利用方法などに関する知識・技能・技術の習得に力を入れ、またレーザに代表される光エレクトロニクスの習得も目的とした科で、22名（定員30名）が在籍しています。

⑤ 情報技術科

情報技術科も平成21年度から募集を取りやめましたが、コンピュータの利用を前提とした工学分野のデータ処理・解析、設計に対応できる実践的な技術者を目指し、工学の基礎の習得と、数値解析、音声処理、画像処理、自動計測・制御技術などのコンピュータ応用に関する知識・技能・技術の習得を目的とした科で、22名（定員30名）が在籍しています。



デジタル回路技術講義



総合制作実習（CD搬送ロボット）



ソフトウェア工学実習

的とした科で、34名（定員30名）が在籍しています。

⑥ 平成21年度の入学者数に対する応募者数

留年者、休学復学者を除いて、75名の入学者（定員70名）に対して、125名（1.8倍）の応募があり、うち、機械システム系が51名の応募者数で1.3倍、電子情報技術科が74名の応募者数で2.5倍となっています。

また、鹿児島、熊本、宮崎の南九州ブロック3県からの入学者が全体の97.3%であり、とりわけ鹿児島県でみると65名、86.7%となっており、圧倒的に地元からの入学者で占められています。

⑦ 進学および就職状況

平成20年度は、126名が修了し、うち進学者が18名、公務員が1名、就職者が101名となっており、残念ながら6名が進路未決定となっています。特に情報・通信分野への就職が昨秋からの景気の冷え込みの影響を受け厳しいものとなっています。

また、就職先は、鹿児島県内が凡そ30%で県外が70%となっています。

⑧ 資格取得等

2年間で156単位（2,808時間）を計画・実施していますが、学生たちからの要望もあり、空き時間や放課後等限られた時間をできるだけ活用しつつ担当職員の指導のもと、さまざまな資格を取得すべく多くの学生が毎年チャレンジしており、平成20年度の結果は以下のとおりとなっています。

i) 機械加工技能 検定旋盤

3級：10名合格（10名受験）

2級：4名合格（4名受験）

ii) 機械加工技能検定 フライス盤

3級：8名合格（8名受験）

iii) 機械保全（機械系）

3級：8名（9名受験、うち9名実技合格）

2級：5名（8名受験、うち7名学科合格、

6名実技合格）

iv) CADトレース技能審査

初級：10名合格（20名受験）

vi) 電気工事士



学生の就職相談支援

第二種：9名合格（20名受験）

第一種：2名合格（11名受験）

これらのほか、電検三種、機械検査3級などについても学生への支援を行っています。

(2) 専門短期課程の高度職業訓練

在職者訓練、または能力開発セミナーと呼ばれるもので、在職者の方々を対象に、仕事をするうえで必要な知識・技能・技術といった職業能力の向上を図るため、比較的短期間で実施するもので、今年度は190人の実施を目標に、あらかじめ年間計画で計画のうえ実施するオーダー型と事業主団体や事業所等を訪問したうえでその要望に応えるオーダー型により、凡そ1万円から1万5千円程度の料金で、2日ないし3日程度で実施しています。昨年度は、従来からのキャリア形成促進助成金を活用した受講が多くありましたが、今年度は、昨年秋以降の経済不況を反映してか、雇用調整助成金制度を活用した受講が見受けられます。

(3) 短期課程の普通職業訓練

離職者訓練またはアビリティ訓練と呼ばれるもので、当鹿児島県西北部（北薩地域）において、昨秋以降の企業の業績不振や事業撤退に伴う工場閉鎖などの影響に起因する雇用情勢の悪化に伴い、緊急雇用対策の一環として今年度7月期および翌22年1月

期の2回、訓練期間6ヵ月、訓練定員24名で電気設備施工科を実施します。さる7月2日に入校式を実施し、早速電気工事士に関するカリキュラムに沿った訓練を開始しています。

3. その他の業務

(1) 相談・援助等

事業主または事業主団体等が行う職業の体系や研修の体系の作成支援といった職業能力開発に関する相談・援助、情報提供を行っており、また、主に個人に対する職業生活におけるキャリア形成に関する相談援助事業としてキャリアコンサルティングも実施しています。

(2) 施設設備の開放および事業内援助

事業主または事業主団体等が行う職業能力開発のため、当校の施設設備を開放や、要望に応じて職業訓練指導員の派遣を実施しており、平成20年度の実績は以下のとおりとなっています。

施設設備の開放： 7件

事業内援助： 11コース 延べ693人

(3) 国際協力

厚生労働省から機構本部への専門家派遣要請に基づき（独）国際協力機構の技術援助専門家として平

成20年度は、短期専門家を1名ブータンに派遣しました。

4. おわりに

多様な生活様式への変化や製品の高付加価値化、など仕事の形態も変化しつつあり、また大学全入時代とともに18歳人口が漸減している状況にあって、職業生活におけるキャリア形成、人材育成はますます重要な役割を担ってくるものと推察されます。このような状況のもと、川内職業能力開発短期大学校は職員一丸となり、学生・在職者・離職者の教育訓練はもとより地域に開かれた能力開発というサービスを提供する施設として今後も努力していく所存です。

なお、来年2月26日（金）および27日（土）の2日間にわたり当校を実施会場として、九州職業能力開発大学校および沖縄職業能力開発大学校との3施設および九州ブロックの機構施設ならびに熊本、大分両県の県立技術短期大学校による九州ブロックポリテックビジョンを開催することとしていますので、ぜひご来場くださいますようお願い申し上げます。

※川内大綱引きの写真は、薩摩川内市商工観光課からご提供いただきました。



修了式を終えて